

令和5年12月14日

建設委員会資料

活力都市創造部

目 次

【報告事項】

- 1 スマートシティの実現に向けた都市的指標調査について …… 1 頁

# 1 スマートシティの実現に向けた都市的指標調査について

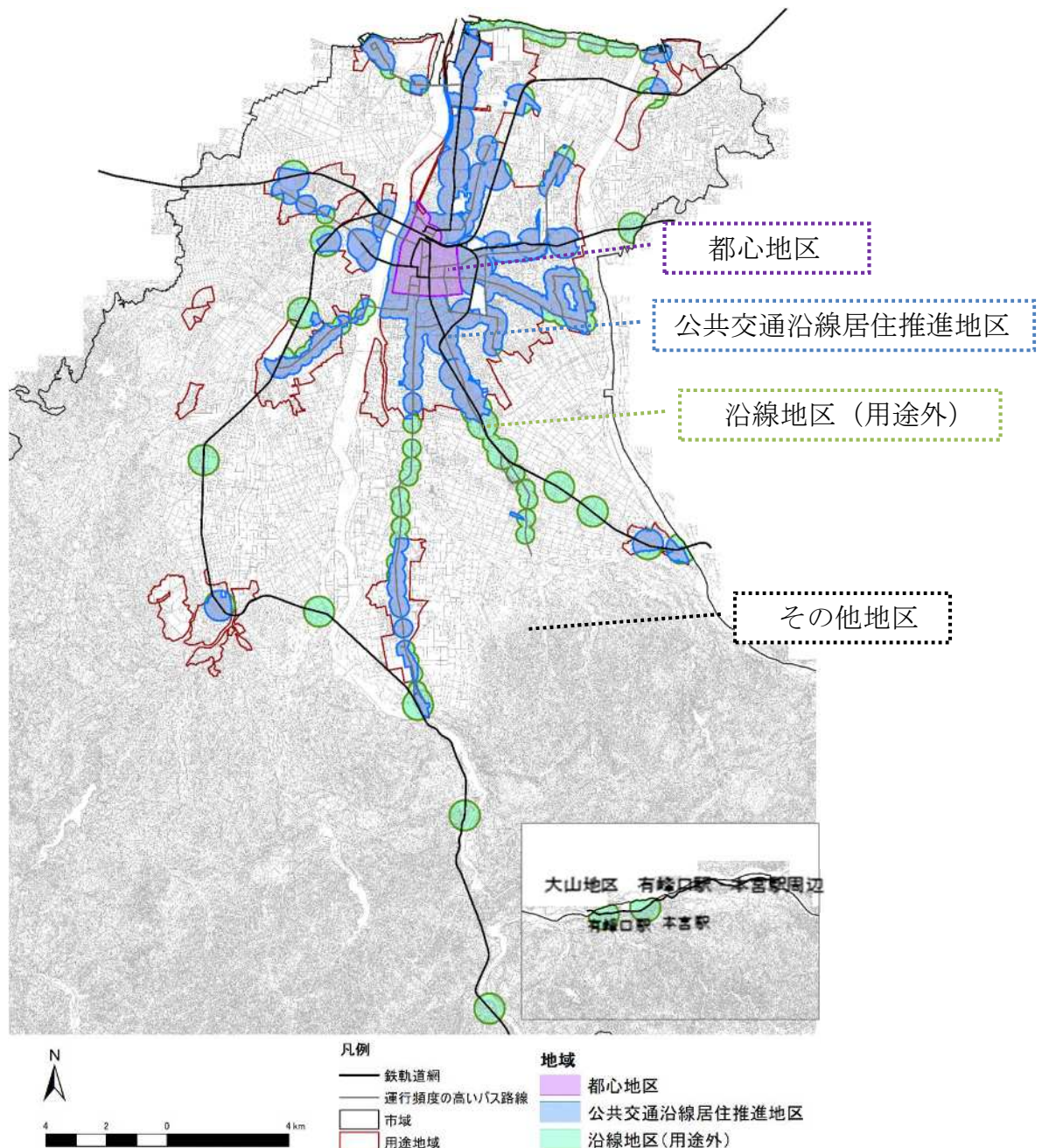
〔都市計画課〕

本調査は、コンパクトなまちづくりの進捗状況等を把握するため、平成23年度から実施しているもので、今回、令和5年度の調査結果等について報告するもの。

## 1. 調査概要

平成17年から令和5年まで各年6月末時点の住民基本台帳情報に位置座標を付与した上で、GIS（地理情報システム）に展開し、都市的指標の1つである、公共交通が便利な地域内の人口割合や社会動態（転入・転出の状況）等の集計・分析を行った。

## 2. 調査区域



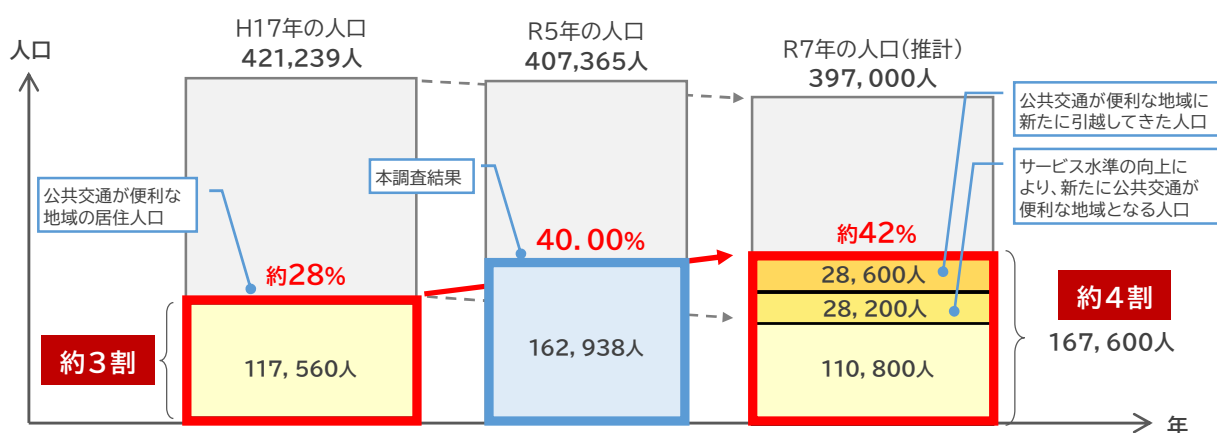
<図1 調査区域>

### 3. 調査結果

#### (1) 「公共交通が便利な地域（都心地区＋公共交通沿線居住推進地区）」の人口割合の推移

- 本市では、数値目標として「公共交通が便利な地域」に住む人口割合を約28%（平成17年）から約42%（令和7年）に引き上げることとしている。
- 人口目標の設定にあたっては、便利な公共交通沿線に新たに引っ越してくることや、公共交通のサービス水準の向上により、新たに便利な公共交通沿線エリアが拡大することを想定している。
- 本調査（令和5年6月末時点）では、「公共交通が便利な地域」の居住人口は市全体の人口の40.00%となり、令和4年の39.94%から0.06ポイント増加した。

※R5年の公共交通が便利な地域内の人口は162,938人（都心地区:21,619人、公共交通沿線居住推進地区:141,319人）となり、R4年より933人減少

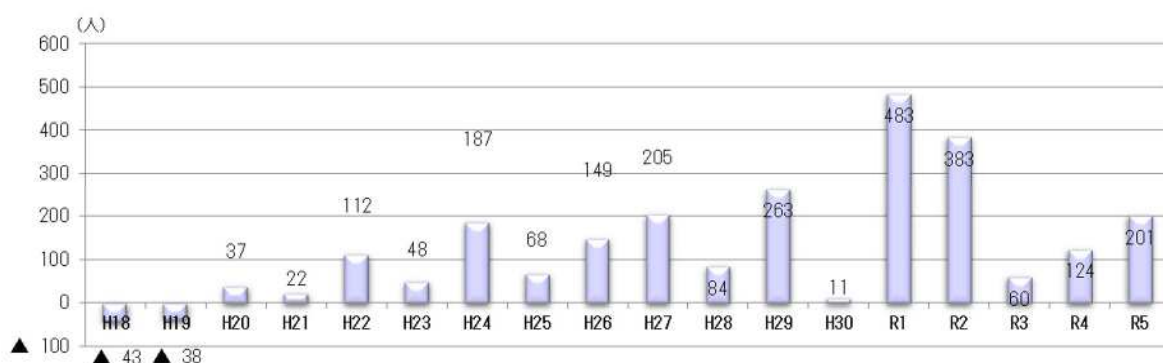


<図2 公共交通が便利な地域に住む人口割合の推移>

#### (2) 地区別社会動態（転入－転出）の推移

##### ①都心地区

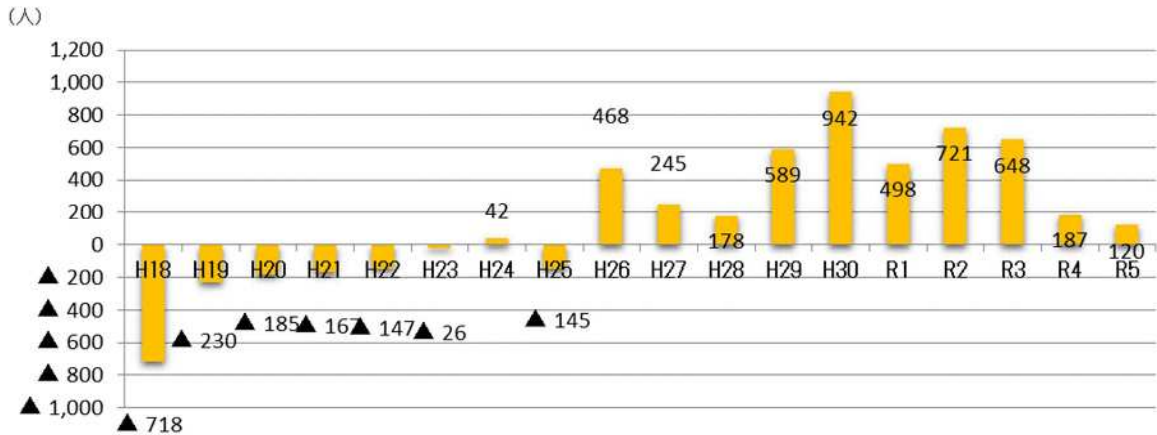
- 令和5年の都心地区の人口は前年と比べて22人減少し、21,619人となっている。
- 自然動態は223人の減少となったが、社会動態は201人の転入超過であり、平成20年から転入超過を維持している。
- 富山駅や西町周辺を中心とするマンションへの入居が要因と推察される。



<図3 都心地区での社会動態（転入－転出）の推移>

## ②公共交通沿線居住推進地区

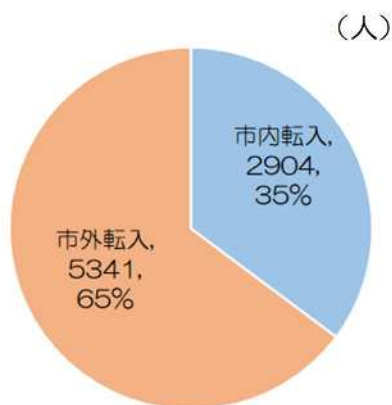
- 令和5年の公共交通沿線居住推進地区の人口は前年と比べて911人減少し、141,319人となっている。
- 自然動態は1,031人の減少となったが、社会動態は120人の転入超過であり、平成24年以降、転入超過の傾向を維持している。
- 鉄軌道沿線では、あいの風とやま鉄道の東富山駅周辺、バス路線では藤ノ木方面、大沢野方面等での新たな開発が転入超過の要因になっていると推察される。



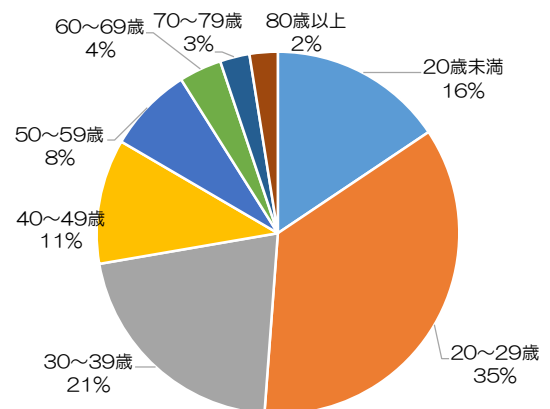
<図4 公共交通沿線居住推進地区での社会動態（転入－転出）の推移>

## ③公共交通が便利な地域の転入者の傾向

- 公共交通が便利な地域内に転居した8,245人のうち、市外転入者は、5,341人で約65%、市内転入者は、2,904人で約35%であった。
- 年代別では、20代や30代が多く、50代までで約9割を占める。
- 転居元の状況、年代別割合ともに、例年と同様の傾向となっている。



<図5 転入者の転居元の状況>



<図6 年代別転入者の状況>